環境ハイライト

環境取組みの課題認識と長期ビジョン「SF2030」の目標

気候変動、資源循環、生物多様性の損失などの環境課題は、企業活動を取り巻く前提条件そのものを変えつつあります。脱炭素や循環経済への移行が進む中、企業には環境リスクへの対応だけでなく、新たな顧客価値や成長機会の創出につなげることが求められています。

オムロンは、環境分野において持続可能な社会をつくることが企業理念にある「よりよい社会をつくる」ことと捉え、気候変動や資源循環といった地球規模の社会的課題に対して積極的に取り組んでいます。特に「温室効果ガス排出量の削減」「循環経済への移行」「自然との共生」を取り組むべき重要な環境課題と捉えて、実効性の担保と仕組みの構築により、持続可能な社会づくりへ貢献し、企業価値の向上に努めています。

長期ビジョン「Shaping the Future 2030（SF2030）」では、「脱炭素・循環経済の実現による環境負荷の低減」をサステナビリティ重要課題の一つに位置づけ、2030年に向けて、温室効果ガス排出量の削減と資源循環モデルの構築を推進するとともに、環境課題の解決を通じた競争優位性の確立を目指しています。

2025年度の主な取組み

2025年度は、中期ロードマップ「SF 2nd Stage」に向けての準備期間と位置づけ、SF 1st Stageで推進してきた脱炭素・循環経済施策の成果を確認するとともに、環境課題への対応を事業成長につなげるための新たな環境目標の設定と実行基盤の整備を進めました。

気候変動への対応

温室効果ガス排出量の削減については、自社拠点における省エネルギー活動や再生可能エネルギー活用を継続するとともに、Scope1・2削減に向けた取組みをグローバルで推進しました。

また、Scope3削減に向けた基盤整備も進めました。上流サプライチェーンにおいては、主要サプライヤーを対象とした温室効果ガス排出量調査を実施し、排出量の把握と削減機会の特定を進めました。製品使用段階においては、各ビジネスカンパニーの排出量算定体制の整備と算定精度の向上に取り組み、今後の削減施策につなげる基盤を構築しました。これらの取組みにより、従来把握が難しかったバリューチェーン全体の排出量の可視化が進み、2030年目標達成に向けた実効的な削減活動の土台づくりが進展しました。

さらに、SF 2nd Stageの開始に向け、温室効果ガス排出量削減目標を見直しました。Scope1・2については「1.5°C」基準を維持するとともに、Scope3については従来のカテゴリー11（製造・販売した製品・サービス等の使用に伴う排出）に加え、カテゴリー1（原材料の調達、パッケージングの外部委託、消耗品の調達等に伴う排出）も対象範囲に含めた新たな削減目標を設定し、「Well Below 2°C」基準でSBTイニシアチブ(注)への目標更新を申請しています。これにより、自社拠点だけでなく、調達から製品使用までを含むバリューチェーン全体での脱炭素化を推進し、環境価値と企業価値の両立を目指します。

（注）SBT イニシアチブ（Science Based Targets イニシアチブ）：科学的根拠に基づいた温室効果ガス削減の中長期目標設定を推奨している国際的イニシアチブ。

温室効果ガス排出量に関する目標および実績（Scope1・2・3）

旧基準（SF 1st Stage目標）

（単位：kt-CO2e）

	2016年度実績（基準年）	2025年度実績		2026年度目標	2030年度目標	2050年度目標
		排出量	2016年度比	2016年度比	2016年度比	
Scope1・2(注1)	250	56(注2)	△76%	ー	△65%	ゼロ
Scope3 カテゴリー11	9,102	6,443(注2)	△29%	ー	△18%	ー

新基準（SF 2nd Stage目標＊継続事業のみで再設定）

（単位：kt-CO2e）

	2016年度実績（基準年）	2025年度実績		2026年度目標	2030年度目標	2050年度目標
		排出量	2016年度比	2016年度比	2016年度比	
Scope1・2(注1)	52	35	△33%	△33%	△68%	ゼロ
Scope3 カテゴリー1・11	9,121	5,414	△40%	ー	△35%	ー

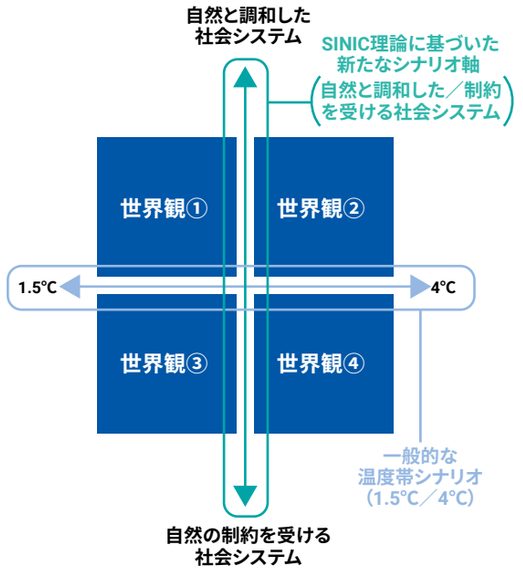
（注1）全生産拠点および主要な非生産拠点（本社・研究開発・販売）における自社の電力使用により排出される温室効果ガス排出量（Scope2）が対象。
（注2）第三者機関による限定的保証業務により第三者保証を取得。

OMRON
INTEGRATED REPORT 2026
INDEX
VALUES
DIRECTION
VISION
RESULTS & FORECAST
MATERIALITY
成長マテリアリティ
CDXOメッセージ
制御機器事業（IAB）
ヘルスケア事業（HCB）
社会システム事業（SSB）
データソリューション事業（DSB）
CIOメッセージ
CTOメッセージ
技術・知財ハイライト
成長&基盤マテリアリティ
CHROメッセージ
人財ハイライト
サプライチェーンハイライト
基盤マテリアリティ
環境ハイライト
人権ハイライト
サステナビリティ重要課題の進展を支える全社取組み
CROメッセージ
リスクマネジメント&コンプライアンス
GOVERNANCE
FACT

環境ハイライト

さらに、気候変動に関する社会の関心の高まりや今後の法規制適用を見据え、シナリオ分析を再実施し、オムロングループおよびビジネスカンパニーが認識する気候関連リスクおよび、製品・サービス市場ごとの機会を再評価しました。また、今回のシナリオ分析の実施において、1.5℃/4℃の温度帯シナリオだけでなく、各ビジネスカンパニーが直面する事業環境変化は、気候変動の影響のみでは説明がつかないことから、オムロンの未来予測の前提となっているSINIC（サイニック）理論の視点を含めた4つの世界観（2050年時点）で分析を実施しました。

気候変動シナリオの前提・影響の定義



気候変動シナリオの前提となる4つの世界観

4つの世界観を導くキーファクター	A）国際ガバナンス・協調の質	B）経済・市場システム	C）気候変動への経済合理性の評価

自然と調和した社会システム

世界観①

- 気候変動緩和に向けて国際社会は政策的に協調し、また脱炭素化技術等が進展している
- 製品等は環境影響の少ない形態に代替され、技術や社会制度の再構築を通じて、1.5℃目標の達成に近づいている

A）（経済的な利害調整を超えた）協調（高次・リベラル）
B）市場開放型（全般的）
C）投資（気候変動“緩和”）

世界観②

- 経済成長を重視する市場主義の下、気候変動“緩和”への取組みは劣後し、4℃方向に近づく
- 一方で、気候変動問題に技術的な解決策を持って適応している

A）やや分断（機能的）
B）市場開放型（経済成長、市場成長の範囲）
C）コスト（気候変動“緩和”）投資（気候変動“適応”）

1.5℃ ◀ ▶ 4℃

世界観③

- 国際社会は強力な政策・法規制を通じて脱炭素化を実現し、1.5℃目標の達成に近づいている
- 一方、政策動向と社会システムが整合しておらず、人々は何らかの制約を受けている

A）協調（政策的・排他的）
B）囲い込み型
C）投資（将来的なリスク回避観点の“緩和”）

世界観④

- 気候変動以外の国際問題が重要性を増し、気候変動対応は劣後、4℃方向に近づく
- その結果、自然災害等が顕在化するものの、政策や関連技術は進展しておらず、従来の社会システムが機能しない

A）分断（ナショナリズム的・対立構造）
B）囲い込み型（より顕著）
C）コスト（国家の安定確保が最優先）

自然の制約を受ける社会システム

（注）4℃シナリオ：IPCC/SSP5-8.5
1.5℃シナリオ：IPCC/SSP1-1.9, IEA WEO/NZE

OMRON
INTEGRATED REPORT 2026
INDEX
VALUES
DIRECTION
VISION
RESULTS & FORECAST
MATERIALITY
成長マテリアリティ
CDXOメッセージ
制御機器事業（IAB）
ヘルスケア事業（HCB）
社会システム事業（SSB）
データソリューション事業（DSB）
CIOメッセージ
CTOメッセージ
技術・知財ハイライト
成長&基盤マテリアリティ
CHROメッセージ
人財ハイライト
サプライチェーンハイライト
基盤マテリアリティ
環境ハイライト
人権ハイライト
サステナビリティ重要課題の進展を支える全社取組み
CROメッセージ
リスクマネジメント&コンプライアンス
GOVERNANCE
FACT

環境ハイライト

オムロングループの気候変動のリスク・機会の概要と対応

影響度：小（500億円未満）、中（500億円以上、1,000億円未満）、大（1,000億円以上）

リスク・機会の種類		シナリオおよび世界観の事業および財務への影響 4つの世界観 1	3	2	4	リスク・機会の概要	リスク・機会への対応
オムロングループ	移行リスク	小	小	小	小	・サステナビリティ開示規制対応に向けた社内体制整備等に伴う投資コスト・管理コストの増加	・今後のサステナビリティ開示規制強化に備え、Scope1-3の算定を含む網羅的な開示要求事項に対応可能なシステム・体制整備を推進 ・事業計画の中にグループ全体として必要な予算や取組み方針を織り込み、計画的な対応を推進
						・炭素税導入による事業コスト増加	・各国の炭素税制度の動向のモニタリングを実施 ・排出量への税賦課やサプライヤーによる調達品への価格転嫁に応じて、全社方針と整合したScope1,2もしくはScope3（カテゴリー1）の削減を推進
	物理リスク	小	小	小	小	・自然災害等リスク増加による保険コスト増加	・自然災害リスクが高い拠点について、今後の拠点戦略において左記観点を考慮し、稼働停止や保険コスト増加のリスクを回避
	機会	小	小	小	小	・エネルギーミックスの転換による電力コストの変動	・再エネ電力の調達拡大や自家発電の導入などにより、電源構成の変化に柔軟に対応 ・電力調達ポートフォリオの最適化や省エネの推進により、電力コストの変動影響を抑制しつつ、Scope2削減とコスト管理の両立を図る
制御機器事業	移行リスク	小	小	小	小	・プラスチック規制等の対応に向けた包装材・製品素材転換に伴う部材調達コストの増加	・代替素材・環境配慮型包装材への転換の計画的な推進とサプライヤーとの連携強化や調達先分散による安定調達とコスト抑制の実現 ・グループ全体のScope3削減目標を踏まえた製品設計段階からの省資源化の推進、および規制対応と顧客価値・コストのバランスを踏まえた最適な仕様選定の展開
	機会	大	大	中	小	・脱炭素製品需要の拡大による売上の増加	・脱炭素化製品市場の動向に応じた供給体制の拡充 ・製品自体の脱炭素化や脱炭素化に資する製品・サービスの取組み継続・拡大 ・エネルギー関連ソリューションやデータサービスの提供を通じての顧客の脱炭素ニーズの取り込みと成長市場における売上拡大の推進
						・電動化、次世代電池、循環経済の進展に伴うFA関連製品の売上の増加	・電動化・電池・循環関連分野向けのFA製品・ソリューションの開発・強化 ・成長市場を踏まえた重点投資および供給体制（生産・販売・技術）の強化 ・市場動向を踏まえた事業ポートフォリオ最適化と顧客ニーズへの対応強化
ヘルスケア事業	移行リスク	小	小	小	小	・プラスチック規制等の対応に向けた包装材・製品素材転換に伴う部材調達コスト増加	血圧計等のヘルスケア機器を提供する事業構造のため、製品包装材および一部樹脂部材が規制対象となる可能性があるが、医療品質・安全性確保の観点から素材転換には慎重な対応が必要 ・全社方針および事業計画と整合したうえで、医療機器としての品質・安全性および規制適合を前提に包装材の代替素材への転換を推進 ・グループ全体のScope3削減目標を踏まえた製品素材対応については、医療機器としての品質・安全性および規制適合を最優先とし、顧客価値への寄与やコスト影響を踏まえながら、対応可能な範囲で段階的に検討・実施
						・プラスチック規制等の対応に向けた新素材検証コストの増加	・代替素材への転換が製品に及ぶ場合、材料の供給制約や価格上昇が生じる可能性を踏まえ、医療機器としての安定供給責任の観点から、政策および市場動向を注視しつつ慎重に対応
社会システム事業	機会	大	大	大	大	・温室効果ガス排出枠（クレジット）市場の拡大に伴うクレジット販売による収益の増加	・「エコ活サークル」で取得したJクレジット（再エネ由来）を自社のScope2削減に活用するとともに、社会における脱炭素ニーズの高まりに応える形で市場販売も推進 ・国際規格（GHGプロトコル）におけるオフセットに関する要求強化の動向を注視
						・太陽光発電市場の拡大に伴う自社関連製品の売上の増加（PVパワコンなど） ・蓄電池市場の拡大に伴う自社関連製品の売上の増加（蓄電システムなど）	・社会の脱炭素化に資する製品・サービスについて、商品力の維持・強化に向けた研究開発投資や、市場動向に応じたタイムリーな供給力増強を進め、成長が見込まれる市場でのシェアを確実に獲得
データソリューション事業	機会	大	大	小	小	・脱炭素製品需要の拡大による売上の増加	・カーボンニュートラル診断を起点に、太陽光・蓄電池・エネルギーマネジメント等のエネルギー関連ソリューションおよびデータサービスを展開し、排出量の可視化から削減提案までを統合的に提供 ・上記による脱炭素製品需要の取り込みを通じた売上拡大を推進

OMRON
INTEGRATED REPORT 2026

INDEX

VALUES

DIRECTION

VISION

RESULTS & FORECAST

MATERIALITY

成長マテリアリティ
CDXOメッセージ
制御機器事業（IAB）
ヘルスケア事業（HCB）
社会システム事業（SSB）
データソリューション事業（DSB）
CIOメッセージ
CTOメッセージ
技術・知財ハイライト

成長&基盤マテリアリティ
CHROメッセージ
人財ハイライト
サプライチェーンハイライト

基盤マテリアリティ
環境ハイライト
人権ハイライト

サステナビリティ重要課題の進展を支える全社取組み
CROメッセージ
リスクマネジメント&コンプライアンス

GOVERNANCE

FACT

環境ハイライト

環境価値創出と循環経済への対応

2025年度は、環境負荷低減だけでなく、環境価値を事業成長につなげるための仕組みづくりを強化しました。環境評価制度の導入やカーボンフットプリント（CFP）算定ツールの整備を進めることで、製品企画・開発段階から環境視点を組み込み、環境価値を継続的に創出できる体制構築を進めました。これにより、製品・サービスが創出する環境価値を可視化し、商品開発や事業ポートフォリオの意思決定へ反映するための基盤整備が進展しました。

循環経済への対応では、ゼロエミッション活動を継続するとともに、資源循環モデルの構築に向けた検討を進めました。

自然資本・生物多様性の保全への対応

TNFDの考え方に基づき、LEAPアプローチを活用した自然資本への依存・影響の評価を実施しています。2024年度は、オムロンの生産拠点が立地している地域の自然との接点の発見（Locate）と自然資本への依存およびインパクトの評価（Evaluate）を実施しました。さらに2025年度には、評価対象を上流サプライチェーン（原材料のゆりかご段階からTier1サプライヤーまで）へ拡大しました。

分析の結果、上流サプライチェーンにおいては、水資源（淡水供給）への依存および、水使用、水質汚染、土壌への排出等のインパクトが相対的に高い項目として特定されました。一方、直接操業（生産拠点）においては、「淡水供給」が優先度の高い依存・インパクト項目であると判断しました。

自然資本への依存・影響の評価の全体概要

	Locate （自然との接点の発見）	Evaluate （依存・インパクト関係の評価）	優先サプライヤーの特定	自然関連リスク分析の試行
検討対象	**直接操業** 生産拠点24拠点(注1) **上流** Tier1サプライヤー（202社、3,082拠点(注2)）	**直接操業** 制御機器事業、電子部品事業、ヘルスケア事業、社会システム事業 **上流** Tier1サプライヤー、ゆりかご段階		
検討内容	● 直接操業の生産拠点およびTier1サプライヤーの拠点所在地把握 ● 活動場所の評価 ● 要注意地域の特定	● 事業ごとの産業分類の確認 ● セクターレベルの依存・インパクトの評価 ● 実態を踏まえて評価結果の精査 ● 優先度の高い依存項目、インパクト項目の抽出	以下の情報を組み合わせて評価 ● Locate ● Evaluate ● 事業重要性	上流サプライチェーンおよび直接操業（生産拠点）のリスクを整理
アウトプット	● 活動場所の評価結果 ● 要注意地域の特定	● 依存・インパクトの評価結果 ● 優先度の高い依存項目、インパクト項目の抽出	優先的に対応すべきサプライヤーの特定	重要リスクの特定

（注1）2025年度開始時点の拠点数
（注2）優先サプライヤーの選定にあたっては、一次仕入先（商社を除くメーカー）のうち、2023年度および2024年度に仕入実績があり、重要仕入先および仕入額累計で全体の約8割を占めるサプライヤーを対象とした。

自然資本への依存・影響の評価結果

依存		淡水供給	世界的な気候の調整	降雨パターンの調整	土壌と土砂の保持	固形廃棄物浄化	水質浄化	水流調整	洪水緩和	暴風雨の緩和	大気・生態による希釈
上流	原材料	高	高	ー	中	低	高	高	高	中	中
	Tier1サプライヤー	高	低	低	低	低	中	中	中	中	ー
直接操業（生産拠点）		中	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	低

影響		水使用量	非生物資源採取	土地利用面積	淡水利用面積	海底使用面積	GHGの排出	非GHG大気汚染	水や土壌への有害汚染物質の排出	固形廃棄物の発生と放出	外乱（騒音、光など）
上流	原材料	高	高	中	高	高	中	中	低	高	低
	Tier1サプライヤー	高	ー	ー	ー	ー	中	ー	低	中	低
直接操業（生産拠点）		ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	低	低	低

OMRON
INTEGRATED REPORT 2026
INDEX
VALUES
DIRECTION
VISION
RESULTS & FORECAST
MATERIALITY
成長マテリアリティ
CDXOメッセージ
制御機器事業（IAB）
ヘルスケア事業（HCB）
社会システム事業（SSB）
データソリューション事業（DSB）
CIOメッセージ
CTOメッセージ
技術・知財ハイライト
成長&基盤マテリアリティ
CHROメッセージ
人財ハイライト
サプライチェーンハイライト
基盤マテリアリティ
環境ハイライト
人権ハイライト
サステナビリティ重要課題の進展を支える全社取組み
CROメッセージ
リスクマネジメント&コンプライアンス
GOVERNANCE
FACT

環境ハイライト

上流サプライチェーン

Tier1サプライヤーと原材料では、以下の項目において、優先度の高い依存・インパクト項目であると判断しました。

Tier1サプライヤー
- 水関連：淡水供給、水質浄化、水流調整、洪水緩和、暴風雨の緩和、水使用量
- 汚染関連：固形廃棄物
- 大気関連：GHG排出

原材料
- 水関連：淡水供給、水質浄化、水流調整、洪水緩和、暴風雨の緩和、水使用量
- 汚染関連：固形廃棄物
- 大気関連：気候の調整、大気・生態による希釈、GHG排出、非GHG大気汚染
- 土地関連：土壌と土砂の保持、土地利用面積、淡水利用面積、海底使用面積
- その他：非生物資源採取

直接操業（生産拠点）

直接操業では、以下の項目において、優先度の高い依存・インパクト項目であると判断しました。

- 水関連：淡水供給

今後は、優先的に対応すべきサプライヤーおよび直接操業（生産拠点）に対し、追加的な情報収集やエンゲージメントを通じてリスクの精緻化を進めていきます。また、原材料についてはサプライチェーンの特性上Locate分析における拠点所在地の把握が難しいため、Tier1サプライヤーを起点に段階的にトレーサビリティの向上に取り組んでいきます。さらに、事業部門との対話を通じて、調達戦略や事業活動への反映を検討していきます。

2026年度の主な取組み

2025年度に整備した環境目標や評価・管理基盤を活用し、2026年度はSF 2nd Stage初年度としてSF2030目標の達成に向けた実行を加速します。自社拠点、バリューチェーン、製品・サービスのそれぞれにおいて環境課題への対応を強化し、環境負荷低減と環境価値創出を通じた企業価値向上を目指します。

自社拠点における取組み

温室効果ガス排出量Scope1・2削減のさらなる加速に向けて、生産・非生産拠点を含めた排出量管理体制の高度化や省エネルギー施策、再生可能エネルギー活用の拡大を推進していきます。また、気候変動シナリオ分析や自然資本評価の結果を活用し、環境リスクと機会を経営や投資判断へ反映していくことで、レジリエントな経営基盤の強化を進めていきます。

バリューチェーンにおける取組み

温室効果ガス排出量Scope3カテゴリー1を中心に、主要サプライヤーとの協働による温室効果ガス排出量削減を推進・加速しています。また、資源投入量の最適化、廃棄物削減、再資源化率向上や包装材の見直しを通じて、脱炭素化と資源循環の両立を進めています。さらに、TNFDの考え方を踏まえ、サプライチェーン上流における自然資本への依存・影響を分析し、将来的なリスクと機会への対応力強化を図っていきます。

製品・サービスを通じた取組み

環境評価制度やカーボンフットプリント（CFP）算定基盤の活用を本格化し、製品企画・開発段階から環境視点を組み込んだモノづくりを推進しています。

特に、Scope3カテゴリー11に着目し、省エネルギー性能向上や環境配慮設計を通じて、顧客の温室効果ガス排出量削減に貢献する製品・サービスの拡大を進めています。また、気候関連リスク・機会の分析結果を事業戦略へ反映し、環境価値創出製品の拡大や事業ポートフォリオの変革につなげています。

さらに、循環経済への移行を見据え、環境配慮製品の開発や資源循環モデルの事業実装を推進しています。包装・包装廃棄物関連の規制動向も踏まえ、包装材使用量の削減や包装仕様の最適化の検討を開始し、製品ライフサイクル全体での環境負荷低減と資源利用効率の向上を図っていきます。

SF 2nd Stageの目標達成に向けて

オムロンは、脱炭素・循環経済・自然との共生を重要な社会課題であると同時に、持続的な成長と競争優位性を支える経営課題と捉えています。SF 2nd Stageでは、自社拠点における温室効果ガス排出量削減に加え、サプライチェーン全体での脱炭素化や資源循環の推進、さらには環境価値創出製品・サービスの拡大を通じて、環境負荷低減と事業成長の両立を目指します。

また、TNFDに基づく自然資本への依存・影響評価や、循環経済関連規制への対応を通じて、環境リスクへの対応力を強化するとともに、新たな事業機会の創出につなげていきます。

オムロンは、環境価値と経済価値の好循環を生み出しながら、環境課題の解決を通じた企業価値向上を実現していきます。

OMRON
INTEGRATED REPORT 2026
INDEX
VALUES
DIRECTION
VISION
RESULTS & FORECAST
MATERIALITY
成長マテリアリティ
CDXOメッセージ
制御機器事業（IAB）
ヘルスケア事業（HCB）
社会システム事業（SSB）
データソリューション事業（DSB）
CIOメッセージ
CTOメッセージ
技術・知財ハイライト
成長&基盤マテリアリティ
CHROメッセージ
人財ハイライト
サプライチェーンハイライト
基盤マテリアリティ
環境ハイライト
人権ハイライト
サステナビリティ重要課題の進展を支える全社取組み
CROメッセージ
リスクマネジメント&コンプライアンス
GOVERNANCE
FACT

人権ハイライト

人権取組みの課題認識と長期ビジョン「SF2030」の目標

近年、「ビジネスと人権」は企業の自主的な取組みから法規制対応の段階へ移行しています。グローバルで法規制化が進展する中、企業には自社だけでなく、サプライチェーンや製品・サービスを含めたバリューチェーン全体での人権尊重が求められています。

オムロンは、企業理念において「人間性の尊重」を重要な価値観の一つとして掲げています。私たちが考える人間性の尊重とは、人の多様性、人格、個性の尊重はもとより、人間らしい暮らしや仕事を追求するという私たちのすべての活動の根底にある価値観です。私たちは、この人権責任を果たすことは、持続可能な社会づくりに貢献し、持続的な企業価値の向上につながる重要な取組みであると考えています。このため、長期ビジョン「Shaping the Future 2030」では、「バリューチェーンにおける人権の尊重」をサステナビリティ重要課題の一つに位置づけ、国連「ビジネスと人権に関する指導原則（UNGPs）」に基づく人権デューディリジェンスの実践を推進しています。

2025年度の主な取組み

2025年度は、中期ロードマップ「SF 2nd Stage」に向けた準備期間として、人権方針の改訂や優先的に取り組む人権課題の見直しを行うとともに、人権デューディリジェンスの取組みを深化させました。自社だけでなく、サプライチェーンや製品・サービスを含むバリューチェーン全体を対象とした人権マネジメントの実効性向上に取り組みました。

人権方針の改訂と顕著な人権課題の見直し

昨今の国際的な人権を巡る動向や法規制の進展、ならびにオムロンの事業環境の変化を踏まえ、「バリューチェーンにおける人権の尊重」の実効性をより一層高めていくため、2022年3月に制定した「オムロン 人権方針」の改訂[注]を実施しました。

改訂にあたっては、国連「ビジネスと人権に関する指導原則（UNGPs）」を基本としながら、人権尊重の対象範囲をバリューチェーン全体へ広げるとともに、人権デューディリジェンスおよび救済メカニズムに関する考え方を明確化しました。また、社会要請の変化を踏まえ、「責任ある鉱物調達」を顕著な人権課題として再整理し、人権方針の中で明確化するとともに、「テクノロジーの倫理的な活用」や「プライバシーと個人情報」など、オムロンの事業特性を反映した人権課題の記載についても見直しを実施しました。

これにより、自社、サプライチェーン、製品・サービスのそれぞれにおいて重点的に取り組むべき課題をより明確化しました。

（注）改訂日は2026年4月1日

人権デューディリジェンスの推進

2025年度は、日本、中国、アジア・パシフィック、欧州、米州の自社生産拠点22か所に対して、RBA[注]のSAQ（自己評価質問書）を活用した人権侵害リスクの分析と是正に向けた活動を行いました。

また、中国（大連）とベトナムの生産拠点においてRBAによる外部監査を行い、中国（大連）の生産拠点では、プラチナ認証を継続取得しました。ベトナムの生産拠点では、従業員に

（注）RBA：グローバルサプライチェーンにおける企業の社会的責任を推進する企業同盟

特定した人権課題一覧

	Tier 1（注1）	Tier 2（注2）
自社	●労働環境 ●労働安全衛生	●非差別と機会均等　●強制労働 ●団体交渉権と結社の自由
サプライチェーン	●労働基準　●児童労働 ●強制、奴隷、債務労働　●紛争鉱物	
製品・サービス	●テクノロジーの倫理的な活用	●プライバシーと情報セキュリティー　●製品の品質と安全 ●生命と安全への権利　●ヘルスケアへのアクセス
バリューチェーン全体	●苦情処理メカニズムと救済へのアクセス	●詐欺、贈収賄、汚職　●ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン ●環境影響　●紛争影響国および高リスク国におけるリスク

（注1）Tier1リスク：優先的に取り組む課題（顕著な人権課題）
（注2）Tier2リスク：対処する必要性がある課題

OMRON
INTEGRATED REPORT 2026
INDEX
VALUES
DIRECTION
VISION
RESULTS & FORECAST
MATERIALITY
成長マテリアリティ
CDXOメッセージ
制御機器事業（IAB）
ヘルスケア事業（HCB）
社会システム事業（SSB）
データソリューション事業（DSB）
CIOメッセージ
CTOメッセージ
技術・知財ハイライト
成長&基盤マテリアリティ
CHROメッセージ
人財ハイライト
サプライチェーンハイライト
基盤マテリアリティ
環境ハイライト
人権ハイライト
サステナビリティ重要課題の進展を支える全社取組み
CROメッセージ
リスクマネジメント&コンプライアンス
GOVERNANCE
FACT

人権ハイライト

支払う残業代の計算式の不備や、構内業務の委託先である警備会社社員の超過労働時間などの課題が確認されました。前者の課題に対しては、未払い分の差額支給および計算式の是正を行ったうえで、管理体制の強化や従業員トレーニングを実施しました。後者については、労働時間を削減するための対策を協議したうえで、委託会社の管理体制の強化などの是正を行いました。

さらに、重要課題として継続的に取り組んでいる自社の生産拠点で働く業務委託会社の社員に対する人権保護対応については、日本、中国、アジア・パシフィック、欧州、および米州において人権研修や内部通報制度の仕組みを運用しました。サプライチェーンにおいては、重要仕入先65社、それ以外の仕入先362社に対してセルフチェックを実施しました。また、人権影響評価の結果を踏まえ、中国およびマレーシアの仕入先への取組みを強化し、中国で2023年度および2024年度にセルフチェック未実施の仕入先154社や外国人労働者を雇用するマレーシアの新規仕入先を対象に詳細調査を実施しました。その結果、中国の16社で救急対応体制の不備や長時間労働などの課題を確認したため、各社と合意した是正計画に基づく改善を進めています。

紛争影響地域および高リスク国における人権影響評価の実施

地政学的リスクの高まりやサプライチェーンの複雑化など、事業環境が大きく変化していることを踏まえ、人権デューディリジェンスの継続的改善の一環として、外部専門機関であるBSR（Business for Social Responsibility）の支援を受け、2022年度の人権影響評価において「対処する必要性がある課題」（Tier2）として位置づけた紛争影響地域および高リスク国におけるリスク（Conflict-Affected and High-Risk Areas：CAHRAs）に関連する事業活動を対象とした人権影響評価を実施しました。

本評価では、事業特性やバリューチェーン全体を踏まえ、人への影響の深刻性の観点から優先的に対応すべき人権リスクを特定しました。その結果、調達活動に加え、製品用途を含む下流領域についても、人権リスクの観点から継続的に状況を把握していく必要性を確認しました。

今後は、本評価結果も踏まえ、変化する事業環境に対応した人権デューディリジェンスの継続的な改善を検討していきます。

2026年度の主な取組み

2026年度は、人権方針や人権影響評価の結果を踏まえ、自社、サプライチェーン、製品・サービス、救済の各領域において人権リスク管理の高度化を進めます。顕著な人権課題ごとに実効的な人権デューディリジェンスを推進していきます。

自社拠点における取組み

「労働安全衛生」と「強制労働」を重点課題として取組みを推進します。ISO45001マルチサイト認証を活用した安全衛生マネジメントの標準化や、ハイリスク拠点の是正を継続し、重大災害ゼロの実現を目指します。あわせて、グループ共通ガイドラインやRBA-SAQの活用を通じて、人権リスクの継続的な評価・改善を進めます。

サプライチェーンにおける取組み

強制労働、児童労働、債務労働などを重点領域とし、高リスク仕入先への人権アセスメントと改善活動を継続していきます。また、重要仕入先へのRBAに基づくアセスメントや、サプライヤー行動規範への同意取得、新規仕入先へのデューディリジェンスを通じて、人権リスクの未然防止を強化していきます。

さらに、責任ある鉱物調達については、紛争鉱物調査の継続と高リスク製錬所への是正活動を推進し、社会要請や法規制への対応を強化していきます。

製品・サービスを通じた取組み

2025年度に実施した紛争影響国・高リスク国（CAHRA）評価の結果も踏まえ、製品用途を含む下流領域における人権リスク管理の高度化を進めていきます。また、AIをはじめとする先端技術の活用拡大に伴い、プライバシーや公平性への配慮を含むテクノロジーガバナンスを推進し、人権への負の影響の防止に取り組んでいきます。

SF 2nd Stageの目標達成に向けて

オムロンは、人権尊重を持続的な企業価値向上を支える重要な経営基盤と位置づけています。SF 2nd Stageでは、人権方針や人権影響評価の結果を踏まえ、顕著な人権課題ごとに人権デューディリジェンスの実効性を高めるとともに、自社、サプライチェーン、製品・サービスにおける人権リスク管理を強化していきます。

また、強制労働や児童労働への対応、責任ある鉱物調達、テクノロジーの倫理的な活用などへの取組みを継続するとともに、人権を尊重する企業文化と仕組みをバリューチェーン全体へ浸透させることで、社会から信頼される企業として持続的な成長を実現していきます。

OMRON
INTEGRATED REPORT 2026
INDEX
VALUES
DIRECTION
VISION
RESULTS & FORECAST
MATERIALITY
成長マテリアリティ
CDXOメッセージ
制御機器事業（IAB）
ヘルスケア事業（HCB）
社会システム事業（SSB）
データソリューション事業（DSB）
CIOメッセージ
CTOメッセージ
技術・知財ハイライト
成長&基盤マテリアリティ
CHROメッセージ
人財ハイライト
サプライチェーンハイライト
基盤マテリアリティ
環境ハイライト
人権ハイライト
サステナビリティ重要課題の進展を支える全社取組み
CROメッセージ
リスクマネジメント&コンプライアンス
GOVERNANCE
FACT

人権ハイライト

これまでの実績

領域	課題	目標	これまでの実績				進捗評価
			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
全体	—	UNGPsに沿った人権デューディリジェンスの実施	●グループ全体の人権影響評価を実施。19個の課題（うち7つがTier1：優先的に取り組む課題）を特定	●RBA（Responsible Business Alliance）加盟（2024年1月）	●RBA管理基準に基づく人権デューディリジェンス実行体制の整備完了	●オムロン人権方針の改訂 ●紛争影響地域および高リスク国におけるリスクに関連する事業活動を対象とした人権影響評価の実施	○
自社	労働安全衛生 労働環境		●主要な自社生産拠点に対するRBAのSAQ実施：24拠点	●主要な自社生産拠点に対するRBAのSAQ実施：25拠点 ●RBA基準による第三者監査の実施と発見された課題の是正：3拠点 ●RBA行動規範を踏まえた労働マネジメントシステムの導入・展開	●主要な自社生産拠点に対するRBAのSAQ実施：22拠点 ●RBA基準による第三者監査の実施と発見された課題の是正：1拠点 ●日本国内拠点の構内委託会社で雇用される外国人技能実習生の雇用環境調査：5拠点	●主要な自社生産拠点に対するRBAのSAQ実施：22拠点 ●RBA基準による第三者監査の実施と発見された課題の是正：2拠点 ●自社生産拠点で働く業務委託会社に対する人権研修や内部通報制度の仕組みの運用	○
サプライチェーン	強制、奴隷、債務労働 労働基準 児童労働		●重要仕入先向けのセルフチェック：69社 ●全仕入先向けのセルフチェック：356社 ●サプライチェーンの人権影響評価を実施。2024年度までの重点取組み対象を中国・マレーシアに生産拠点を持つ仕入先と特定。	●重要仕入先向けのセルフチェック：60社 ●全仕入先向けのセルフチェック：575社 ●人権侵害リスクが高いと想定されるエリアに生産拠点をもつ仕入先への深掘調査：120社（中国：69社、マレーシア：51社）	●重要仕入先向けのセルフチェック：60社 ●全仕入先向けのセルフチェック：389社 ●人権侵害リスクが高いと想定されるエリアに生産拠点をもつ仕入先への深掘調査：156社（中国：151社、マレーシア：5社）	●重要仕入先向けのセルフチェック：65社 ●全仕入先向けのセルフチェック：362社 ●人権侵害リスクが高いと想定されるエリアに生産拠点をもつ仕入先への深掘調査：155社（中国：154社、マレーシア：1社）	○
製品・サービス	テクノロジーの 倫理的な活用		●「オムロンAI方針」策定着手	●「オムロンAI方針」策定 ●AIガバナンス委員会設立	●「オムロンAI方針」公表（2024年6月） ●AIガバナンス委員会の運用開始。委員会内でAI関連社内問合せ対応開始。	●AI統制ルールの制定	○
バリューチェーン全体	苦情処理メカニズムと救済へのアクセス	各国・地域に適した人権救済メカニズムの構築	●（一社）ビジネスと人権対話救済機構（JaCER）に加盟。地域社会や顧客、2次以降の仕入先向け対応を検討開始 ●内部通報件数(注)：84件（日本30件、海外54件）	●グローバル全エリアで仕入先からの通報を受け付ける体制整備を完了 ●JaCERの提供する「対話救済プラットフォーム」の運用開始 ●内部通報件数(注)：106件（日本29件、海外77件）	●救済メカニズムの利便性・信頼性向上に向けた運用改善 ●内部通報件数(注)：106件（日本43件、海外63件）	●救済メカニズムの利便性・信頼性向上に向けた運用改善 ●内部通報件数(注)：111件（日本54件、海外57件）	○

（注）人権以外の通報も含む

OMRON
INTEGRATED REPORT 2026
INDEX
VALUES
DIRECTION
VISION
RESULTS & FORECAST
MATERIALITY
成長マテリアリティ
CDXOメッセージ
制御機器事業（IAB）
ヘルスケア事業（HCB）
社会システム事業（SSB）
データソリューション事業（DSB）
CIOメッセージ
CTOメッセージ
技術・知財ハイライト
成長&基盤マテリアリティ
CHROメッセージ
人財ハイライト
サプライチェーンハイライト
基盤マテリアリティ
環境ハイライト
人権ハイライト
サステナビリティ重要課題の進展を支える全社取組み
CROメッセージ
リスクマネジメント&コンプライアンス
GOVERNANCE
FACT